



## 特別勘定レポートの見方



東京海上日動あんしん生命

2018年3月改訂

## 目次

### 1. 特別勘定の運用実績について

- (1) 特別勘定 資産総額の内訳の見方 .....2
- (2) 特別勘定 ユニットプライスの推移と騰落率の見方 .....3

### 2. 投資信託(ファンド)の運用実績について

- (1) 「バランス40型」と「バランス60型」の特別勘定レポートのページ構成について .....4
- (2) 投資信託(ファンド)のレポートの見方 .....5

### 3. 用語解説

.....6

#### ● 「特別勘定レポート」・「特別勘定レポートの見方」について

- ・ 特別勘定レポートは、特別勘定の運用状況や特別勘定が投資している主な投資信託(ファンド)の運用実績等をお知らせするための資料です。
- ・ 特別勘定レポートは、毎月の最終日時点のデータを使って、翌月に作成します。
- ・ 特別勘定レポートの運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、特別勘定レポートの見方について説明した資料であり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

各特別勘定の詳細および商品の内容については、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特別勘定のしおり」をご参照ください。

# 1. 特別勘定の運用実績について

## 特別勘定レポート 3~4ページ

◆特別勘定の運用実績は、特別勘定レポートの3~4ページでお知らせしています。

- (1)各特別勘定の純資産総額の内訳については、本ページ以下のとおりです。
- (2)各特別勘定のユニットプライスの推移と騰落率については、次のページでご説明をしています。

(1)各特別勘定の純資産総額の内訳について（特別勘定レポート 3ページ）

特別勘定の主な投資リスクについて	
資産配分リスク	複数の資産に分散投資を行う場合、投資成果の悪い資産に対する配分が大きいと投資全体の成果も悪くなります。
価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、外交関係の悪化等の要因により、資産価値が減少することがあります。
流動性リスク	市場における売買量の低下により、最適な時期に有価証券等を売買することができず、機会損失が生じることがあります。

● 特別勘定における効率的な資産運用が困難となるなどのやむを得ない場合には、ご契約者保護の観点から、以下のお取扱いをすることがあります。

- ・特別勘定の主な投資対象となる投資信託が繰上げ償還になるなどの場合、当該特別勘定を廃止または複数の特別勘定を統合することがあります。この場合、廃止する特別勘定の積立金を他の特別勘定に移転いただきます。
- ・特別勘定の主な投資対象となる投資信託の純資産総額が少額となったり、信託財産上取崩に達するなどの場合、当該特別勘定への保険料の繰入れ、積立金の移転(スイッチング)を停止することがあります。

● 特別勘定の主な投資対象となる投資信託、特別勘定の運用方針、運用会社等は将来変更することがあります。

作成基準日は前月末となります。

※特別勘定レポートの最終ページに、「投資リスクについて」が記載されておりますので、あわせてご確認ください。

特別勘定 純資産総額の内訳							2018年1月末現在
特別勘定	資産配分(%)		純資産総額 (百万円)	特別勘定	資産配分(%)		純資産総額 (百万円)
	有価証券等	現預金その他			有価証券等	現預金その他	
バランス40型	99.7	0.3	18	外国債券型	98.0	2.0	14
バランス60型	99.1	0.9	143	新興国株式型	98.1	1.9	27
国内株式型	99.4	0.6	13	海外REIT型	98.4	1.6	47
外国株式型	97.9	2.1	131	マネー型	0.0	100.0	0.98

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※ 純資産総額の単位は、2017年9月末まで千円から(百万円)に変更しています。単位未満の場合は、小数点第2位まで表示し

●「バランス40型」「バランス60型」の基本資産配分比率については、特別勘定レポートの5、6ページの「ファンドの特色」をご参照ください。

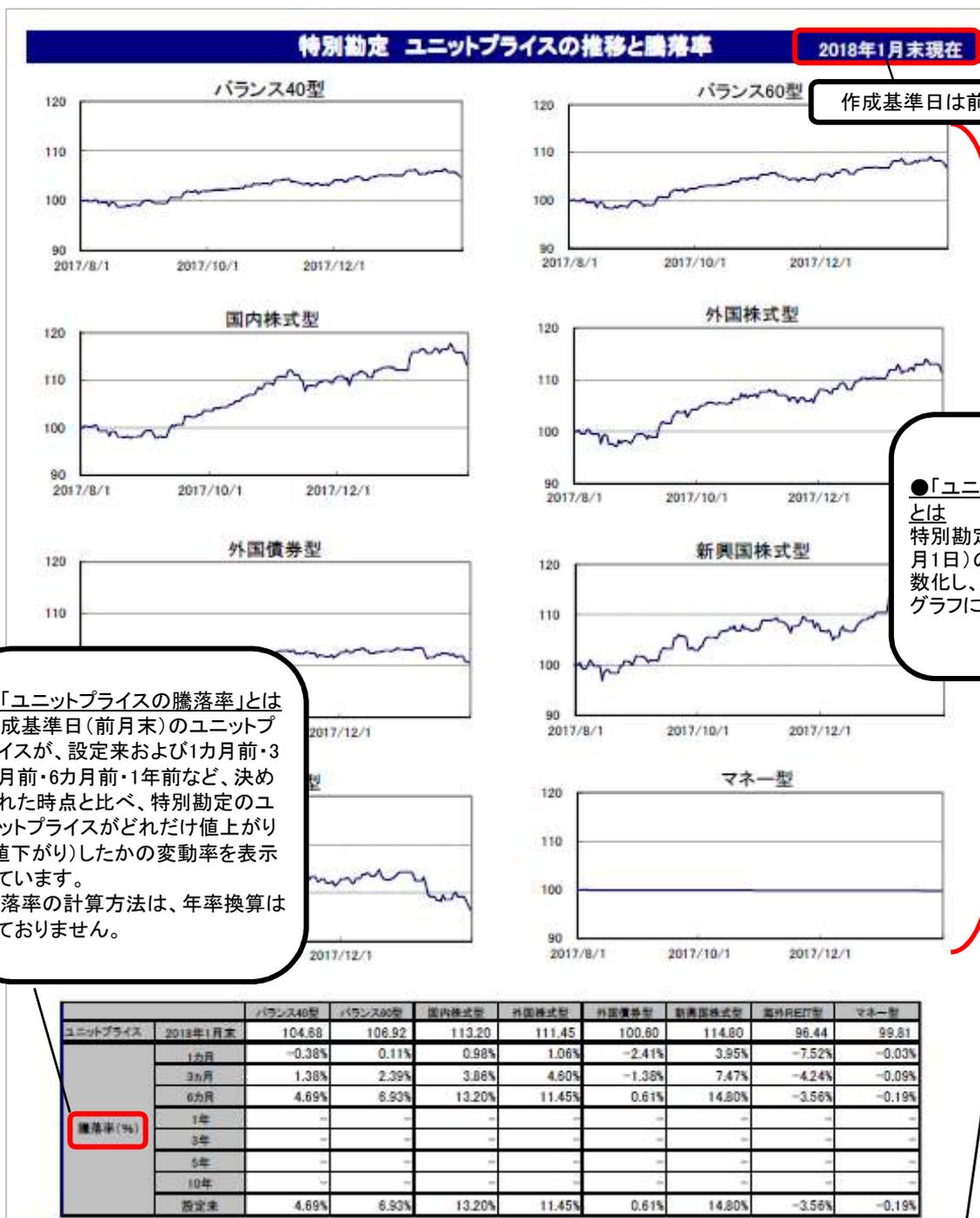
●「資産配分」とは  
作成基準日(前月末)時点の各特別勘定の資産配分の比率を%表示しています。

●「有価証券等」とは  
投資信託の保有比率を表しています。

●「現預金その他」とは  
実質的な預金の比率を表しています。  
解約返戻金等のお支払いや積立金の移転(スイッチング)等に備えて一定の現預金も保有します。  
比率の計算方法は、  
現金その他=100%-有価証券等の資産配分比率(%)です。

●「純資産総額」とは  
特別勘定の資産規模を表しています。

(2)各特別勘定のユニットプライスの推移と騰落率について (特別勘定レポート 4ページ)



- ※ ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。騰落率は、小数点第3位を四捨五入しています。
- ※ ユニットプライスとは、特別勘定で管理されている資産の1ユニットあたりの価格をいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。
- ※ 特別勘定の設定日(2017年8月1日)の前日を100として指数化し、それ以降の運用成果による増減を表しています。
- ※ 特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用(基本保険金額を最低保証するための費用)等を控除していることによります。

## 2. 投資信託(ファンド)の運用実績について

### 特別勘定レポート 5~14ページ

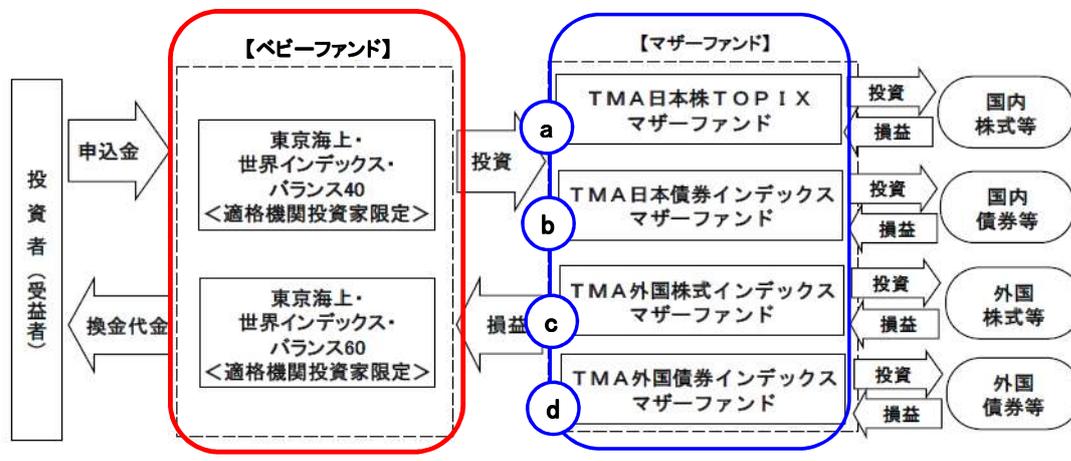
◆投資信託(ファンド)の運用実績は、特別勘定レポートの5ページから14ページでお知らせしています。

- (1)「バランス40型」と「バランス60型」の特別勘定レポートのページ構成(5~8ページ)については、本ページ以下のとおりです。
- (2)投資信託(ファンド)のレポートの見方については、次のページで「新興国株式型」を例にご説明をしています。

### (1)「バランス40型」と「バランス60型」の特別勘定レポートのページ構成について (特別勘定レポート5~8ページ)

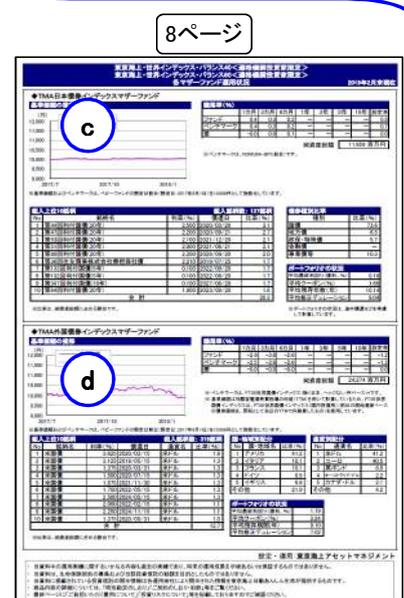
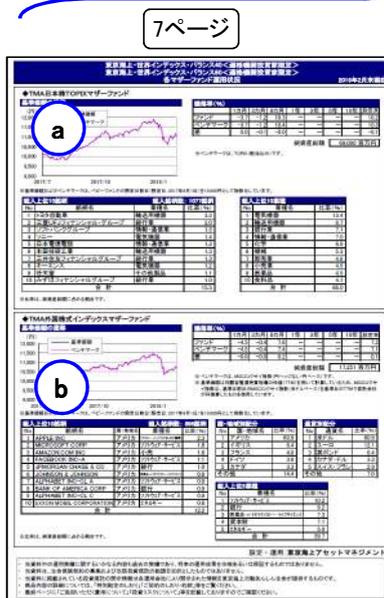
「バランス40型」と「バランス60型」は、ファミリーファンド方式※で運用を行います。実質的な運用は、マザーファンドで行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド(親投資信託)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。



5、6ページは、「バランス40型」「バランス60型」のベビーファンドの設定日(2017年8月1日)以降の運用実績です。

7、8ページは、「バランス40型」「バランス60型」の各マザーファンドの設定日以降※の運用実績です。  
※マザーファンドの設定日はマザーファンドにより異なります。



(2)投資信託(ファンド)のレポートの見方について (特別勘定レポート 13ページ)

以下は、特別勘定レポート13ページの「新興国株式型」:インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式を例にしてレポートの見方をご説明しています。

●「基準価額の推移」のグラフからは、ベンチマークと当ファンド(ベビーファンド)の動きの関係が分かります。インデックスファンドはベンチマークに連動する運用成果をめざします。

基準価額(税引前分配金再投資後)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの実質的なパフォーマンスを示すものです。

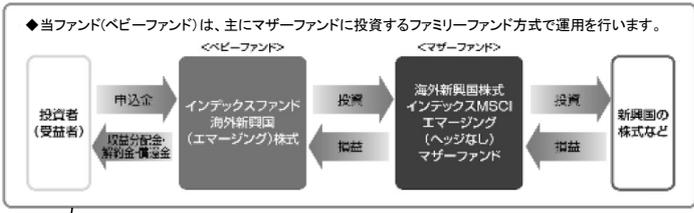
また、純資産総額の増加は、当ファンド(ベビーファンド)への資金流入が継続していることを示しています。

●「騰落率」は、決められたある一定の時点と比べ、投資信託の基準価額(税引前分配金再投資後)がどれだけ上昇(下落)したかを示すものです。

当ファンド(ベビーファンド)は為替ヘッジを行っておりませんので、保有株式の動きに加え、為替の動きも反映されています。なお、ベンチマークには配当を含んでおりません。

●「分配金情報」は、1万口当たり分配金(税引前)を表しています。当ファンド(ベビーファンド)は、毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

●「国・地域別配分上位」は、マザーファンドでの上位10か国です。企業の登記地の国籍で集計しています。本レポートでは、「中国」「韓国」「台湾」が上位にあることから、この地域の経済圏の影響を相対的に大きく影響を受けることが分かります。



「新興国株式型」の投資信託(ファンド)の詳細については、「特別勘定のしおり」のII-97~をご参照ください。

組入投資信託の運用状況 2018年11月末現在

特別勘定名 **インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式**

ファンドの特色  
 主な投資対象 ... 新興国の株式  
 目標とする運用成果 ... ベンチマークに連動する運用成果をめざします。  
 ベンチマーク ... MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジなし・円ベース) (配当なし)



●「市況コメント」からは、新興国株式市場の月間の「値上がり要因」「値下がり要因」を知ることができます。

●「基準価額」とは、毎営業日算出される当ファンド(ベビーファンド)の1万口当たりの値段のことです。保有株式の時価総額や配当収入などから運用コストや信託報酬等を差し引き算出されます。当初1万口=1万円で設定され、その後運用成果に応じて変動します。基準価額の推移は左上のグラフで表しています。

●「騰落率(税引前分配金再投資、%)」

	10月	3月	6月	1年	3年	5年	10年	設定以来
当ファンド	4.00	7.61	15.96	32.82	24.00	51.03	—	47.62
ベンチマーク	4.12	7.52	15.71	30.61	17.94	39.42	—	21.74
差	-0.12	0.08	0.25	2.21	6.06	11.59	—	25.88

●「純資産総額」は、当ファンド(ベビーファンド)の資産規模です。純資産総額の推移は左上のグラフで表しています。

●「資産別配分」からは、実際のポートフォリオの「株式(現物資産)」と「株式先物」の割合が分かります。株式(現物資産)と株式先物を上手く組み合わせることでベンチマークに連動した運用を目指します。

「現金その他」は、銘柄買付あるいは解約に備えるためのものです。

資産別	資産	比率(%)
株式		94.65
株式先物		5.48
株式売買		00.14
現金その他		09.73

●「分配金情報(1万口当たり、税引前)」

2013年11月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	設定以来累計
10円	10円	10円	10円	10円	70円

●「国・地域別配分上位」

国名	比率(%)
中国	15.9
韓国	13.9
台湾	10.4
ケイマン群島	8.7
インド	8.0
ブラジル	6.9
南アフリカ	6.4
アメリカ	6.1
香港	3.9
ロシア	3.3
合計	83.4

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

●「組入上位10銘柄(組入銘柄数:874銘柄)」

No.	銘柄名	国名	業種	比率(%)
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	ソフトウェア・サービス	8.9
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン群島	ソフトウェア・サービス	8.8
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	8.7
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.8
5	Naspers Ltd-N SHS	南アフリカ	メディア	3.7
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	3.6
7	IND & COMM BK OF CHINA-H	中国	銀行	1.1
8	BANDU INC-SPON ADR	ケイマン群島	ソフトウェア・サービス	1.06
9	CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	1.05
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	0.98
	合計			24.05

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

●「組入上位10銘柄」は、マザーファンドでの上位10銘柄です。上位の銘柄ほど基準価額の変化に与える影響が大きくなる傾向にあります。本レポートでは、「業種」からソフトウェア、テクノロジーなど、いわゆる「成長株」が多いことが確認できます。更に、800を超える銘柄に投資しており、多くの銘柄に分散されていることが確認できます。

・通貨別配分の項目は、複数国に重複上場する株式があり、適切に通貨のリスクを表示できない可能性があるため、掲載を控えています。

### 3. 用語解説

#### -か行-

##### 為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることとなります。

##### 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。多くの投資信託では、基準価額は当初1万口1万円で設定され、その後の運用結果により変動します。

##### クーポン

債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

#### -さ行-

##### 参考指数

「バランス40型」「バランス60型」から投資するバランスファンドはベンチマークを設けておりません。ただし、各資産の指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

##### 最終利回り

債券を購入し、満期償還日まで保有した場合の利回りをいいます。また、複利とは、利息の計算方法のひとつで、利息の再投資のリターンを考慮に入れた方法です。

##### 残存期間

債券の満期償還日までの期間です。

##### 信託財産留保金

投資信託を解約する場合に解約金額から控除し、信託財産に留保されるものをいいます。マーケットリンクでは、海外REIT型の特別勘定を選択した場合にかかることがあります。

#### -た行-

##### デュレーション

債券価格の金利変動に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

##### 特別勘定

変額保険・変額個人年金保険に係る資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類に係る資産とは区分し独立して管理・運用を行います。

#### -は行-

##### ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

##### ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用成績の相対的な評価基準を示します。なお、インデックスファンドに代表されるパッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

#### -や行-

##### ユニットプライス

特別勘定資産における積立金の1ユニット(単位数)に対する価額のことをいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。

#### -アルファベット-

##### FTSE世界国債インデックス(除く日本)<sup>※</sup>

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

##### MSCI コクサイ指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI社)が発表している、日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

##### NOMURA-BPI(総合)

野村證券が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

##### TOPIX

東京証券取引所が発表している、東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

※ 「シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)」は「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」となりました。なお、名称のみの変更であり、指数の算出方法等は一切変更ありません。